

2023年4月14日

一般社団法人全国地方銀行協会
会長 米本 努 殿

全国金融労働組合連合会
中央執行委員長 中島 康隆

要 請 書

貴職のご活躍に敬意を表しますとともに、日頃のご協力に感謝申し上げます。

金融労連は、1月21日～22日の2日間、第17回中央委員会を3年ぶりの実参加とオンライン併用で開催し、2023年度の春闘方針等を「生計費原則にもとづく賃金の大幅引き上げと格差の是正」「定年再雇用者を含む非正規労働者の雇用確保・賃金・労働条件改善と組織化」「パワハラをはじめ、全てのハラスメントの根絶」「奨学金返済負担の軽減」「労働時間の短縮」の5項目を重点課題として決定し、すべての労働者の賃上げと雇用の確保で内需主導の景気回復を実現しようと、今春闘に取り組んでいます。

金融行政はコロナ禍で苦しむ企業や個人への金融支援に重点を置きつつ、金融機関の経営基盤の強化と健全性に向けたガバナンスの強化、リスク管理体制の強化を促しています。

金融労連は労働者の生活と権利を守り、明るく働きやすい金融機関の職場の実現、また地域金融機関が健全で民主的に発展することをめざす立場から、貴協会に以下のとおり要請しますので、周知・啓蒙していただけますよう要請いたします。

記

1. 金融庁が「持続可能なビジネスモデル」の構築を各金融機関に求めて数年になります。以降、各行で努力され協会としてもその支援を進めてこられました。しかし、県をまたぐ統合などが拡大しているのが現状です。地域色を薄める再編について協会としての考え方をお伺いしたい。
2. 金融機関への就職希望者が減っており、各行人事部では採用に苦慮していることがうかがわれます。また、若年層の働き方への考え方は多様性に富んでおり、今後も離職が進むことが予想されます。業界団体として、人材確保と育成についてどのように考え、取り組まれているのかお伺いしたい。
3. 定年再雇用は嘱託・パートなど正規職員と比較すると、新入行員より低賃金に抑えられており、これまでの知識や経験を鑑みるとあまりにも低賃金で働いているのが実態です。正規雇用者との合理性のない差別の解消を図るよう指導すること。
4. 働き方改革も進められていることから、かねてより要望している12月30日の休日化に向けて関係当局に働きかけていただきたい。

以 上